

2003年5月1日

社団法人 日本貿易会

「減損会計及び時価評価の適用に関する緊急検討」に対するコメントについて

本邦会計基準は国際的な会計基準との調和を図り、国際的な信頼性の向上を図っていくことが重要であると考えます。

時価評価や減損会計の凍結にデフレ対策としての効果は期待出来ず、むしろ、このような環境下では会計面での透明性を高めることで企業の実態を映し出し、企業が行う対応策の効果を目に見える形で市場に知らしめていくことが必要である。

時価評価や減損会計の凍結は本邦会計基準への不信感を募らせる結果となり、ひいては我が国の国際的信用の失墜に繋がりがかねない。国際的な活動を行っている日本企業にとって、国際市場での信用力の低下は、国際入札等への悪影響や海外での資金調達コストの上昇といったデメリットに繋がる。

日本貿易会としては、本邦会計基準の信頼性向上のためにこれまで推し進めてきた会計ビッグバンの流れに逆行するような今回の提案については、賛成しかねる。

有価証券の時価評価及び強制評価減の見直し（選択制）について

有価証券の時価評価及び強制評価減は、既に広く一般に浸透している会計基準である。選択制の導入により原価法を選択したとしても、その会社の保有している有価証券の時価は明らかであり、むしろ原価法を選択したことによる不信感を与えるのみである。

固定資産の減損会計に係わる強制適用開始時期の延期について

固定資産の減損会計については、検討状況の整理に対する日本貿易会のコメントとして、早期適用を更に前倒しで認めていただきたいとの意見を提出している。既に意見書で適用開始時期を公表しており、スケジュール通りに推し進めることが、本邦会計基準、ひいては日本市場の信頼性向上の観点から必要であると考えている。既に市場の目は固定資産に関して非常に厳しい見方をしており、強制適用の時期を延期したとしても、この見方が変わるものではない。むしろ、早期適用を行うことで透明性を高めることが市場の要請であると受け止めている。

以上